

大阪経済の情勢

(平成28年6月指標を中心に)

平成28年8月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、回復の動きに足踏みがみられる」

需要面では、個人消費は、回復の動きに一服感がみられる。百貨店・スーパー販売額、家電販売額(5月)、新車販売台数は減少、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直している。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。輸出は、弱い動きとなっている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(5月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下、全国の生産(6月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(5月)は減少。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空外国人旅客
6月		↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑
5月	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑

		供給					※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。
	生産	倒産	雇用				
	生産指数(大阪)	生産指数(全国)	倒産件数(大阪)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)		
6月		↑	↑	↑	↑		
5月	↓	↓	↑	→	↑		

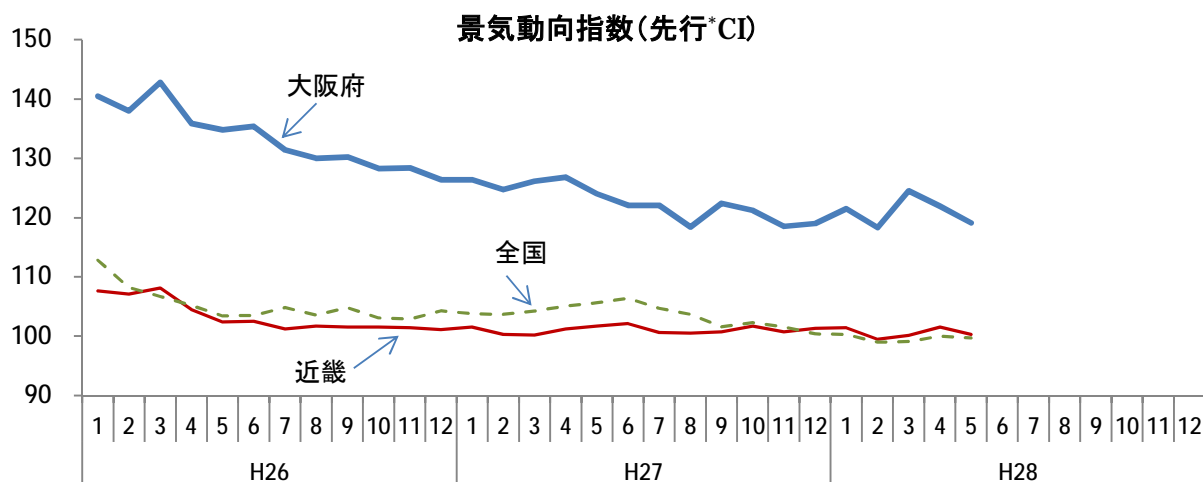
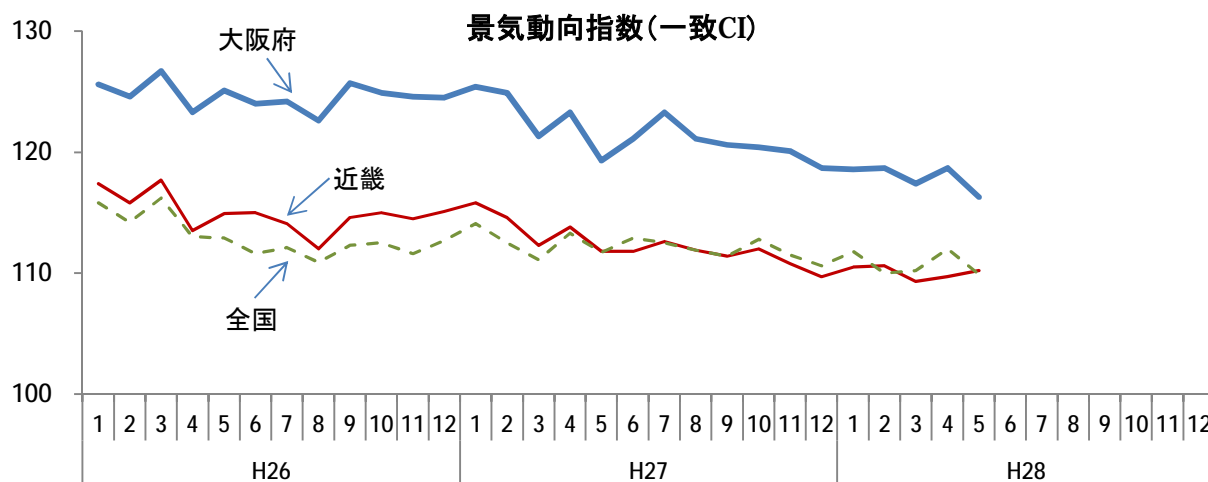
(参考)各機関の総括判断

	先々月(28年6月公表分) (28年4月指標中心)	先月(28年7月公表分) (28年5月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、回復の動きが弱まっている。	大阪経済は、回復の動きが弱まっている。
内閣府「月例経済報告」	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」	近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。	近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(5月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「所定外労働時間指数(製造業)」、「製造工業生産指数」が低下に寄与。近畿(5月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。全国(5月)の一致CIは低下。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

H22=100	28年4月	5月	6月
大阪府	118.7	P 116.3	
近畿	109.7	P 110.2	
全国	112.0	109.9	

先行CI

H22=100	28年4月	5月	6月
大阪府	121.9	P 119.1	
近畿	101.5	P 100.3	
全国	100.0	99.7	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、5月速報)

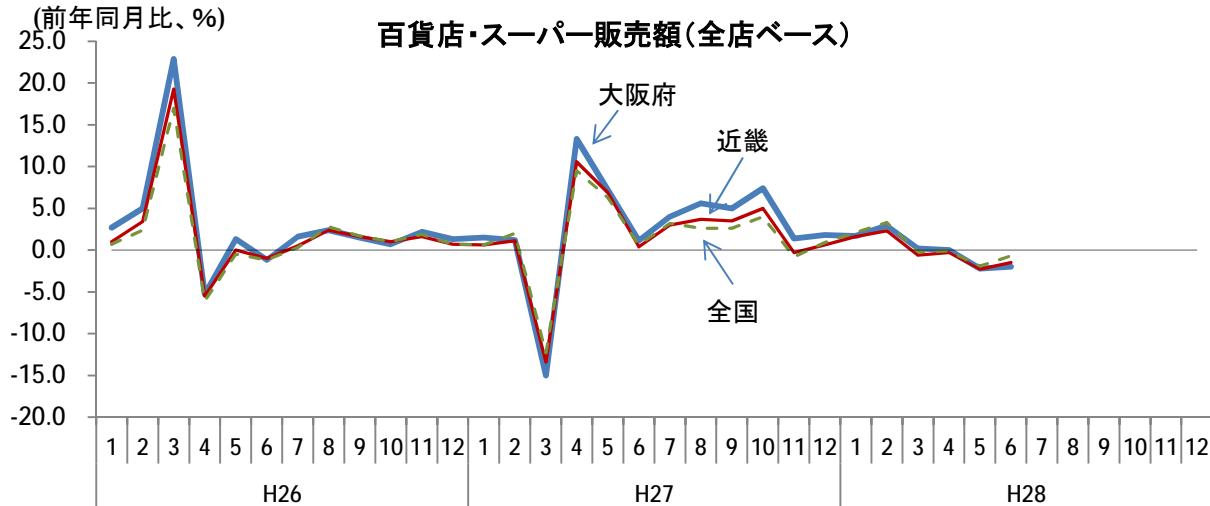
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲0.19	0.24	▲0.64	▲0.02	▲0.05	▲0.33	▲1.36

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、回復の動きに一服感がみられる。百貨店・スーパー販売額、家電販売額(5月)、新車販売台数は減少、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【3ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、経済産業省「商業販売統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		28年4月	5月	6月
販売額(億円)	大阪府	1,401	1,433	P 1,394
前年比(%)	大阪府	▲0.0	▲2.2	P ▲2.0
	近畿	▲0.3	▲2.3	P ▲1.5
	全国	▲0.1	▲1.9	P ▲0.7

百貨店販売額(全店)

		28年4月	5月	6月
前年比(%)	大阪府	▲3.6	▲5.1	P ▲5.8
	全国	▲4.0	▲5.4	P ▲3.9

スーパー販売額(全店)

		28年4月	5月	6月
前年比(%)	大阪府	3.7	0.8	P 1.9
	全国	1.9	▲0.1	P 0.9

家電大型専門店販売額(全店)

		28年4月	5月	6月
前年比(%)	大阪府	▲0.8	▲4.4	P ▲0.7
	全国	▲0.9	▲2.1	P 2.6

ドラッグストア販売額(全店)

		28年4月	5月	6月
前年比(%)	大阪府	12.0	7.5	P 5.2
	全国	9.5	3.8	P 4.7

ホームセンター販売額(全店)

		28年4月	5月	6月
前年比(%)	大阪府	6.4	0.0	P 2.4
	全国	3.3	▲1.4	P 0.7

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は40ヶ月連続の増加。】

		28年4月	5月	6月
販売額(億円)	近畿	1,370	1,414	P 1,399
前年比(%)	近畿	5.9	3.3	P 4.4
	全国	4.5	2.6	P 3.8

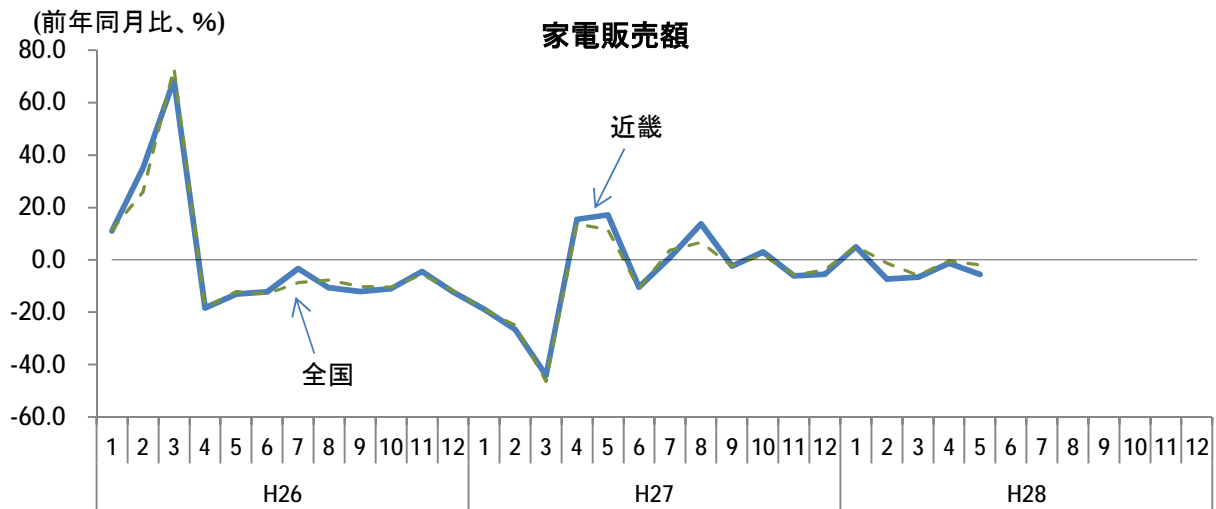
○家計消費支出【近畿は8ヶ月連続の減少。】

		28年4月	5月	6月
円	近畿	287,854	271,411	242,924
前年比(%)	近畿	▲0.8	▲5.0	▲5.2
	全国	▲0.7	▲1.6	▲2.7

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【近畿(5月)は4ヶ月連続の減少。】



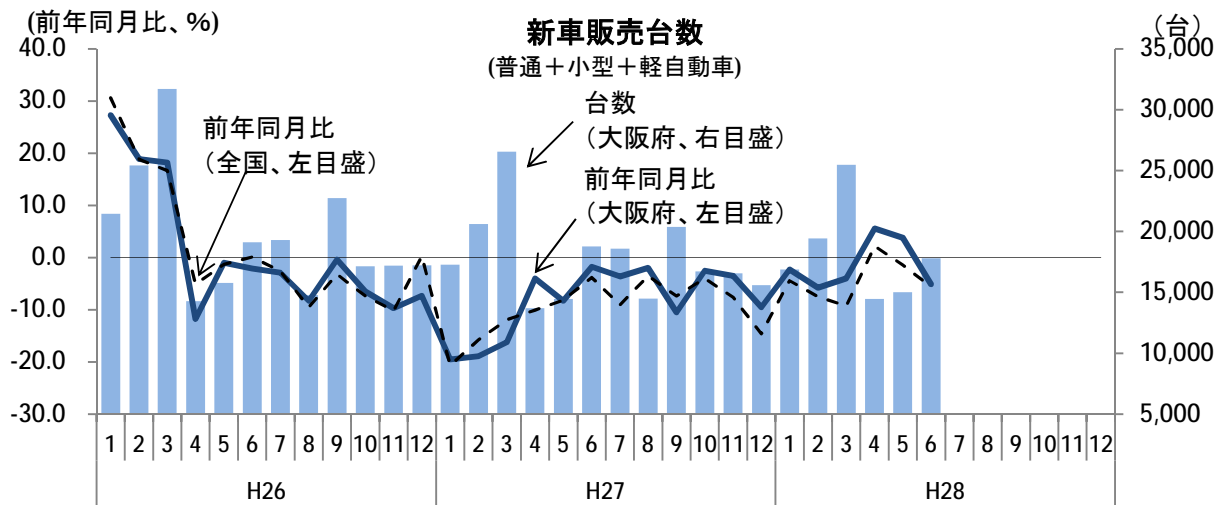
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

		28年4月	5月	6月
前年比 (%)	近畿	▲1.3	▲5.5	
	全国	▲0.4	▲2.0	

商品別の主な増減(近畿、5月)

「携帯電話」等が前年を上回ったものの、「エアコン」、「デジタルカメラ」等が前年を下回った。

○新車販売台数【前年同月比で3ヶ月ぶりの低下。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		28年4月	5月	6月
販売額(台)	大阪府	14,469	15,016	17,808
前年比 (%)	大阪府	5.6	3.8	▲5.1
	全国	2.2	▲1.4	▲5.6

車種別の増減

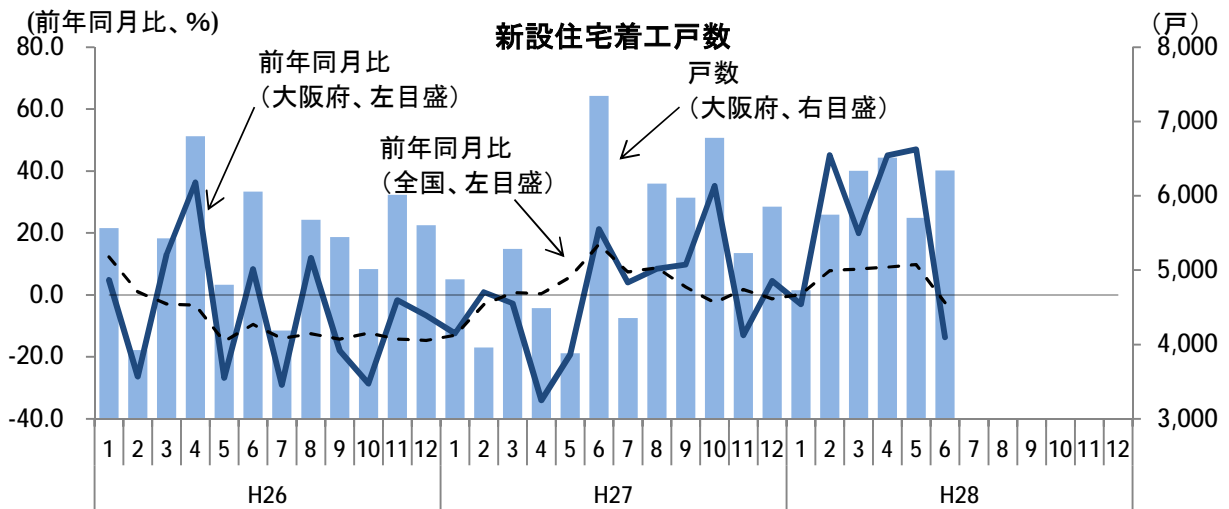
(大阪府、前年同月比(%)、6月)

普通車	小型車	軽自動車
18.6	▲13.9	▲25.2

[需要] 投資

投資は、持ち直している。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で5ヶ月ぶりの減少。】

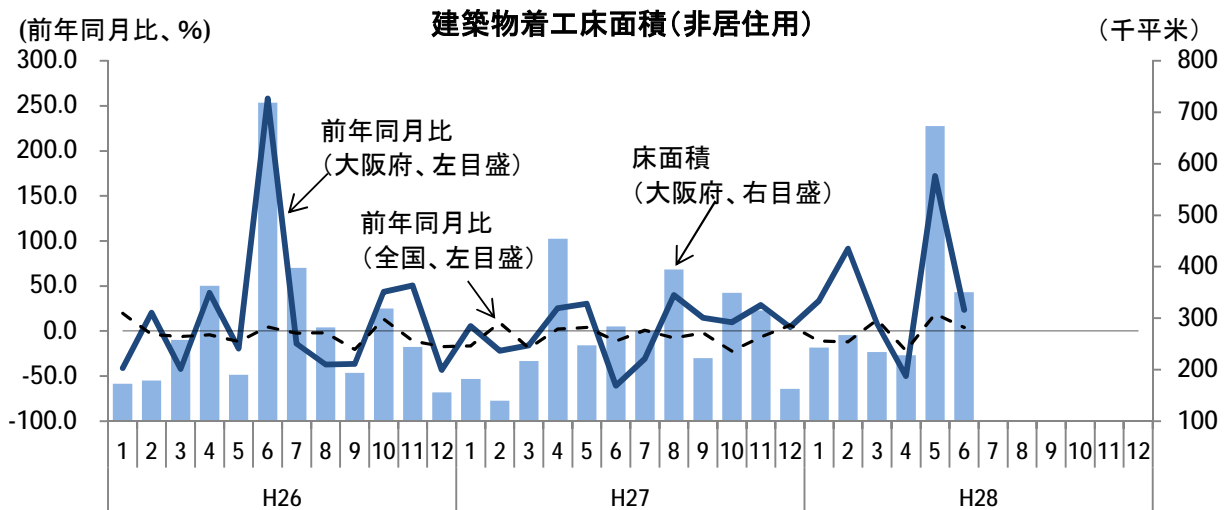


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		28年4月	5月	6月
戸数	大阪府	6,513	5,705	6,341
前年比 (%)	大阪府	45.0	47.0	▲13.7
	全国	9.0	9.8	▲2.5

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、6月)		
持家	貸家	分譲
1.7	▲25.6	▲4.6

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

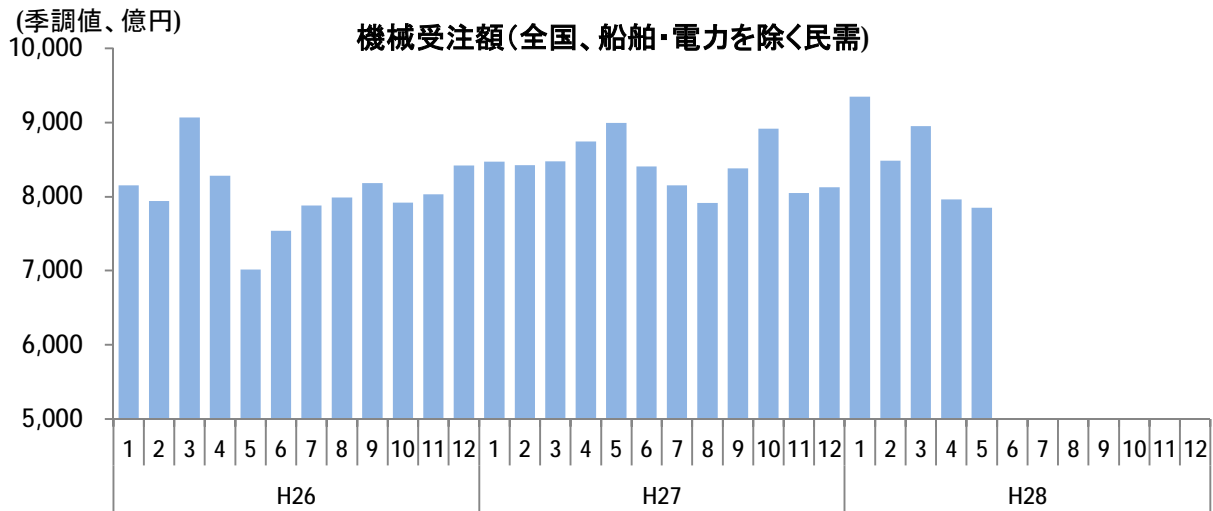
		28年4月	5月	6月
千 m ²	大阪府	228	673	351
前年比 (%)	大阪府	▲49.8	172.1	23.5
	全国	▲22.0	19.0	4.2

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、6月)	
増加	宿泊業・飲食サービス業(25.8) 教育・学習支援業(23.9)
減少	卸売業・小売業(▲7.7) その他(▲6.9)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

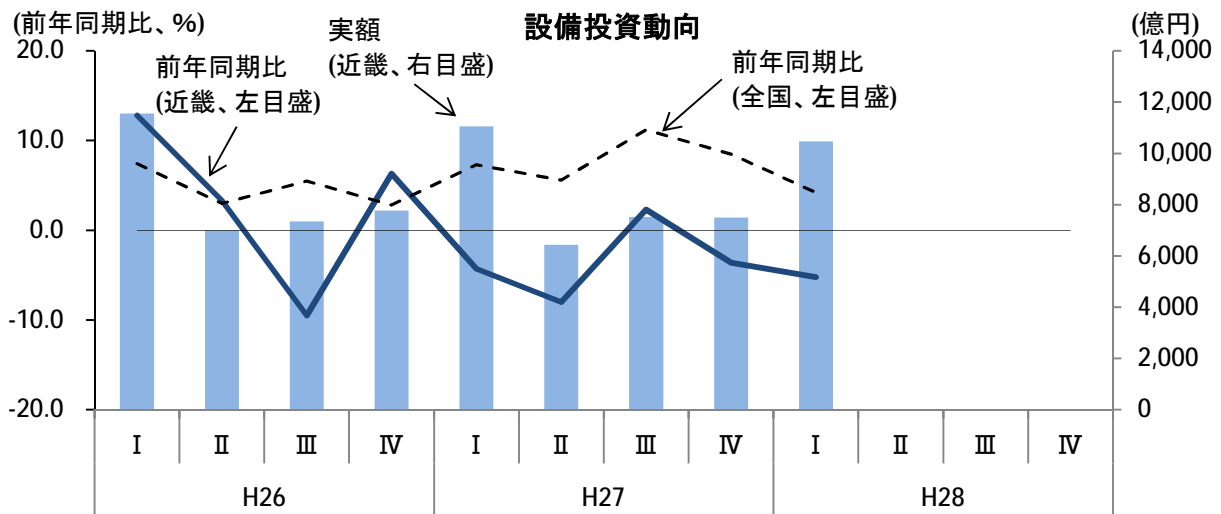
○機械受注額【5月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	28年4月	5月	6月
全国(億円)	7,963	7,850	

○設備投資動向【1~3月期(近畿)は前年同期比で減少。「製造業」、「非製造業」はともに減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		27年7~9月	10~12月	28年1~3月
億円	近畿	7,518	7,492	10,474
前年同期比 (%)	近畿	2.3	▲3.6	▲5.2
	全国	11.2	8.5	4.2

○公共工事請負金額【7ヶ月ぶりの減少。】

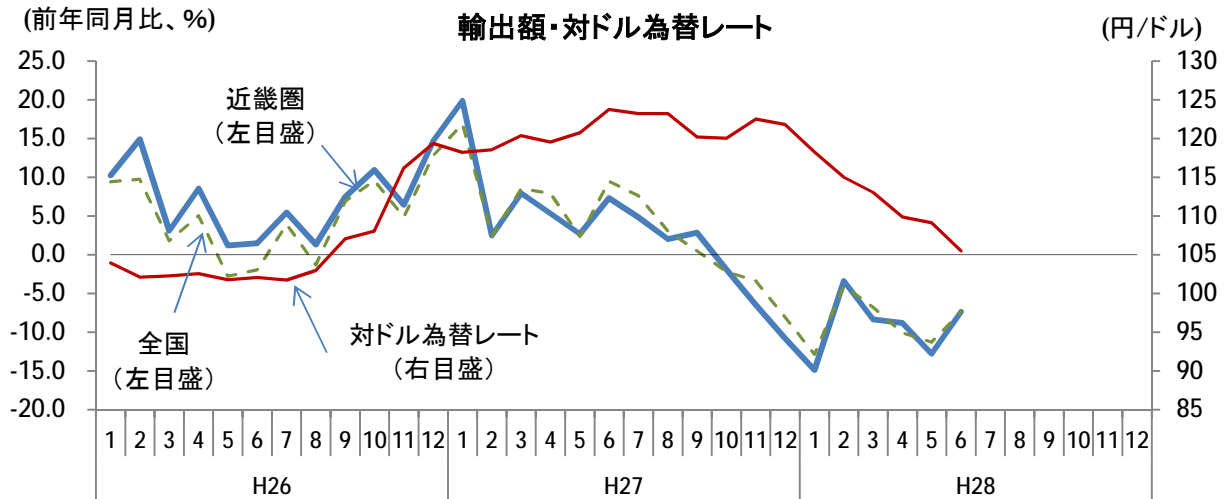
		28年4月	5月	6月
億円	大阪府	1,058	490	567
前年比 (%)	大阪府	3.3	22.2	▲33.5
	全国	10.6	1.4	▲1.8

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

[需要] 貿易・観光

輸出は、弱い動きとなっている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。

○輸出額【9ヶ月連続の減少。「鉄鋼」、「科学光学機器」などが減少。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで減少。】

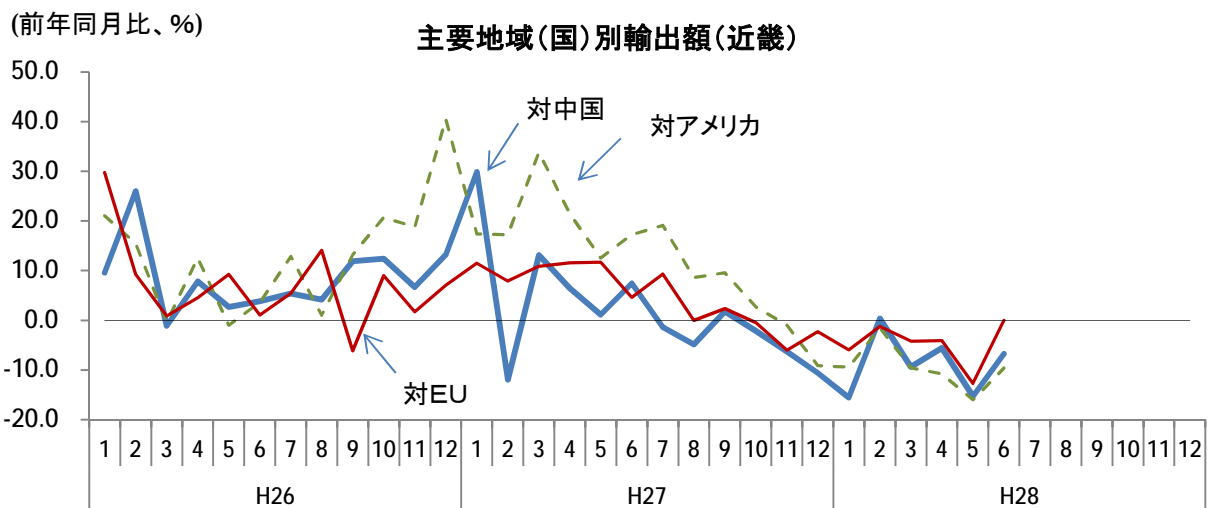


(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		28年4月	5月	6月
輸出額(億円)	近畿	12,610	11,029	P 12,818
前年比 (%)	近畿	▲8.8	▲12.8	P ▲7.3
	全国	▲10.1	▲11.3	P ▲7.4
為替レート(円/ドル)		109.88	109.15	105.49

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、6月)	
増加	建設用・鉱山用機械、電池
減少	鉄鋼、科学光学機器



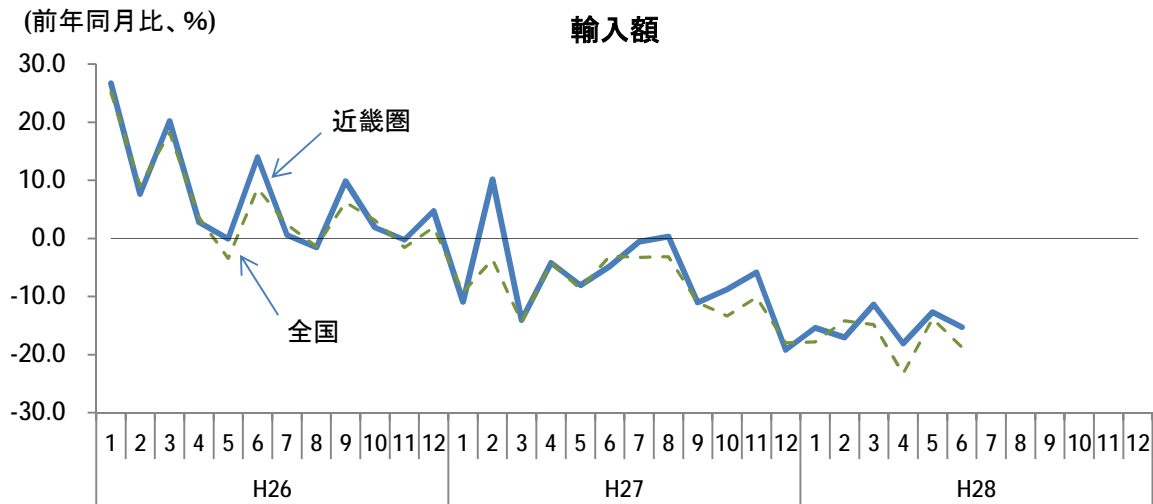
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、6月)

アジア(含む中国)	▲8.4	8ヶ月連続の減少
中国	▲6.7	4ヶ月連続の減少
EU	▲0.0	9ヶ月連続の減少
アメリカ	▲9.6	8ヶ月連続の減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【10ヶ月連続の減少。「天然ガス及び製造ガス」、「衣類及び同付属品」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		28年4月	5月	6月
輸入額(億円)	近畿	10,386	P 10,099	P 10,582
前年比 (%)	近畿	▲18.1	P ▲12.7	P ▲15.3
	全国	▲23.3	P ▲13.8	P ▲18.8

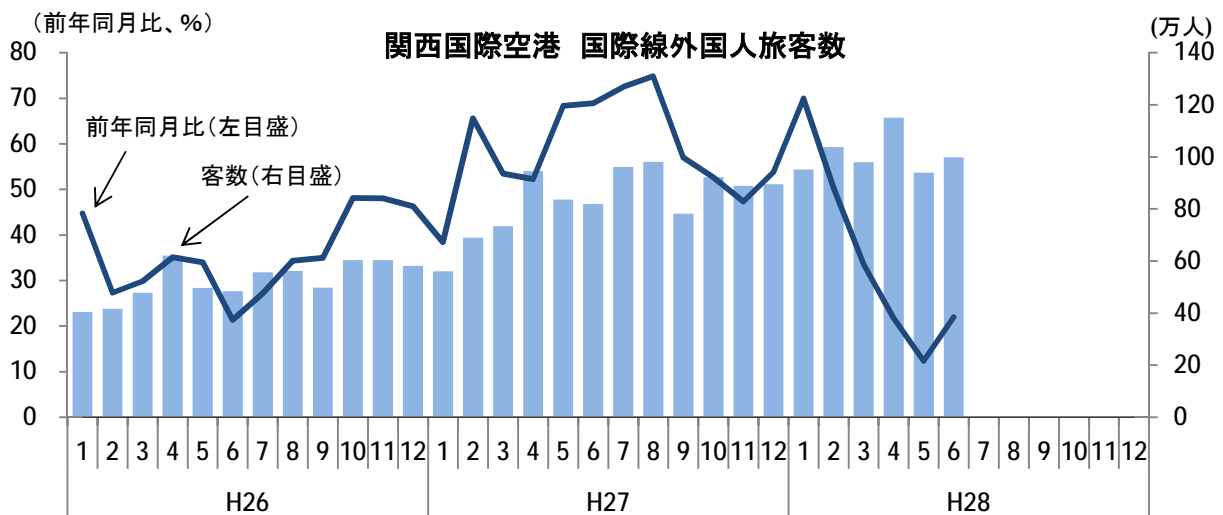
品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、6月)

増加	通信機、医薬品
減少	天然ガス及び製造ガス、衣類及び同付属品

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、6月)

アジア(含む中国)	▲13.4	10ヶ月連続の減少
中国	▲8.6	3ヶ月連続の減少
EU	▲14.1	4ヶ月連続の減少
アメリカ	▲22.5	5ヶ月連続の減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で52ヶ月連続の増加。】



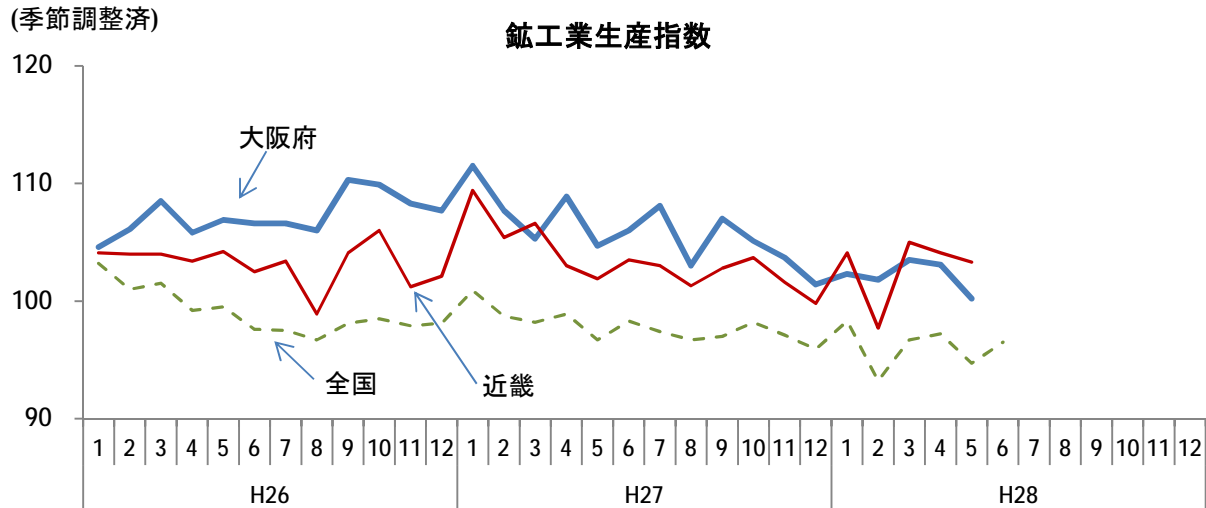
(資料)関西エアポート(株)「運営概況」

	28年4月	5月	6月
万人	115.1	P 94.0	P 99.9
前年比(%)	21.8	P 12.3	P 22.0

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(5月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下、全国の生産(6月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。

○鉱工業生産指数【大阪府(5月)は2ヶ月連続の低下。「金属製品」、「輸送機械」などが低下。近畿(5月、鉱工業)は2ヶ月連続の低下。全国(6月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	28年4月	5月	6月
大阪府	103.1	P 100.2	
近畿	104.1	103.3	
全国	97.2	94.7	P 96.5

鉱工業出荷指数

季調済	28年4月	5月	6月
大阪府	96.8	P 94.9	
近畿	101.8	101.2	
全国	96.0	93.5	P 94.6

生産指数における産業別の主な変動

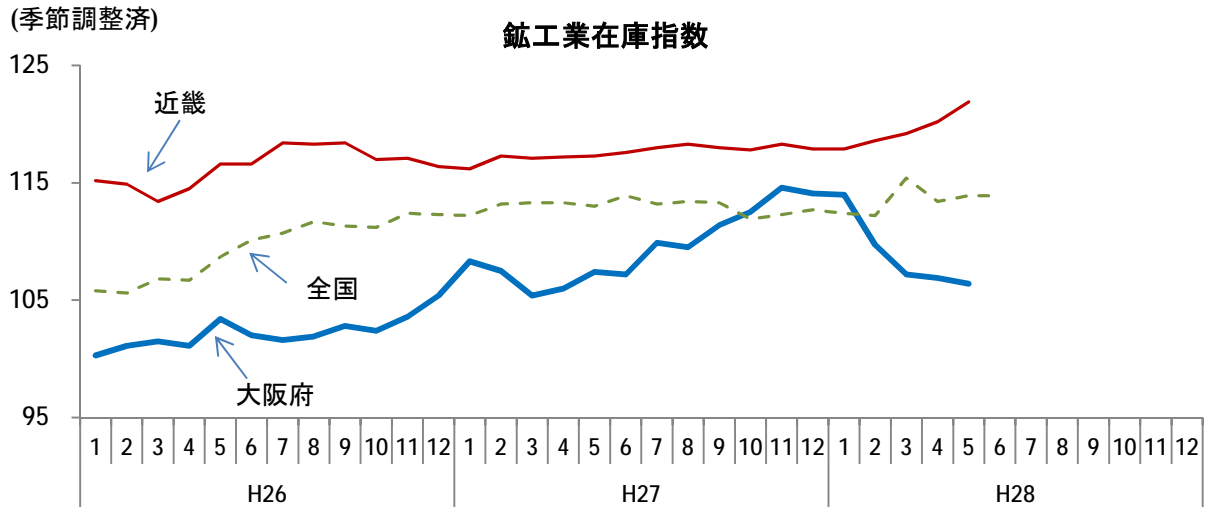
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、5月速報)

上昇	電子部品・デバイス(12.1):液晶素子 化学(2.9):化粧品、アンモニア 食料品(3.9):チョコレート、ウイスキー
低下	金属製品(▲20.6):橋りょう、作業工具 輸送機械(▲10.7):シャシー・車体部品、鉄道車両 はん用・生産用・業務用機械(▲3.4):超硬工具、フラットパネル・ディスプレイ製造装置

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

[供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(5月)は6ヶ月連続の低下。「石油・石炭製品」、「輸送機械」などが低下。近畿(5月)は4ヶ月連続の上昇。全国(6月)は前月比横ばい。】**

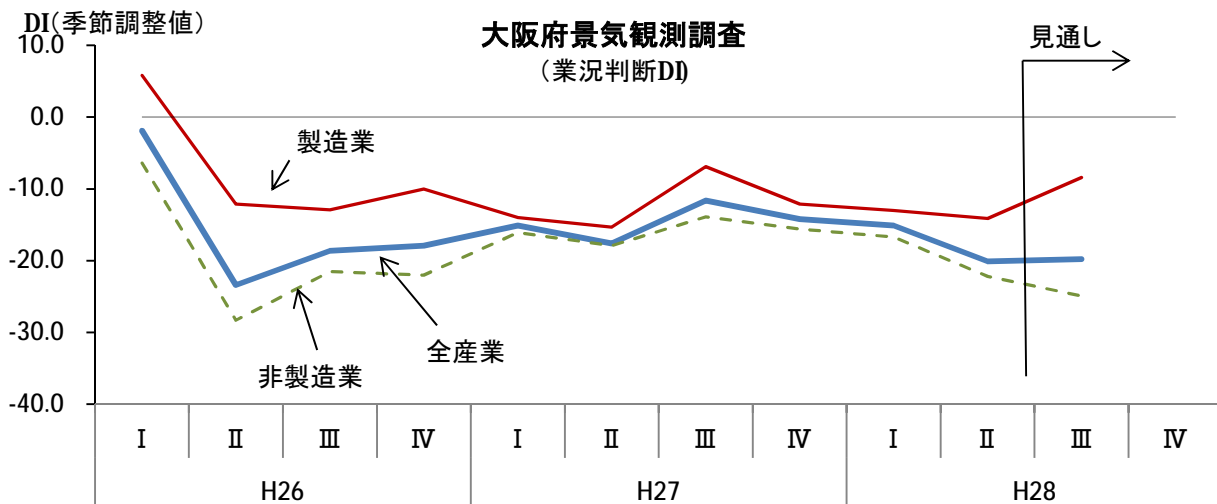


(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	28年4月	5月	6月
大阪府	106.9	P 106.4	
近畿	120.2	121.9	
全国	113.4	113.9	P 113.9

上昇	窯業・土石製品(17.0):無アルカリガラス基板、板ガラス その他(3.5):革靴、ゴムベルト
低下	石油・石炭製品(▲14.7):軽油 輸送機械(▲14.7):輸送機械用エアコン(乗用車用を除く)

○**企業の業況判断【4~6月期(全産業)は3期連続の悪化。】**

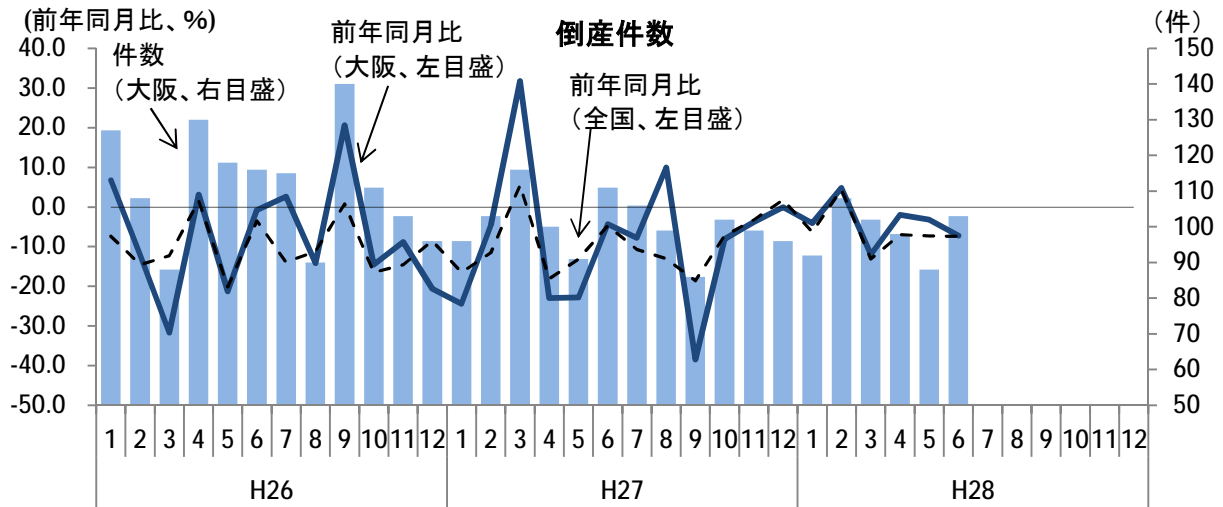


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	27年10~12月	28年1~3月	4~6月	7~9月 (見込み)
全産業	▲14.2	▲15.1	▲20.1	▲19.8
製造業	▲12.1	▲13.0	▲14.1	▲8.4
非製造業	▲15.6	▲16.7	▲22.2	▲24.9

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で4ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		28年4月	5月	6月
件	大阪府	98	88	103
前年比 (%)	大阪府	▲2.0	▲3.2	▲7.2
	全国	▲7.0	▲7.3	▲7.4

負債金額

		28年4月	5月	6月
億円	大阪府	78	93	98
前年比 (%)	大阪府	▲1.5	121.0	▲39.1
	全国	▲46.3	▲9.3	▲14.6

主要業種の倒産件数(大阪府)

	28年4月	5月	6月
建設業	16	19	15
製造業	17	10	14
卸売業	18	13	22
小売業	13	12	18
サービス業他	26	28	20

主な倒産(大阪府、6月)

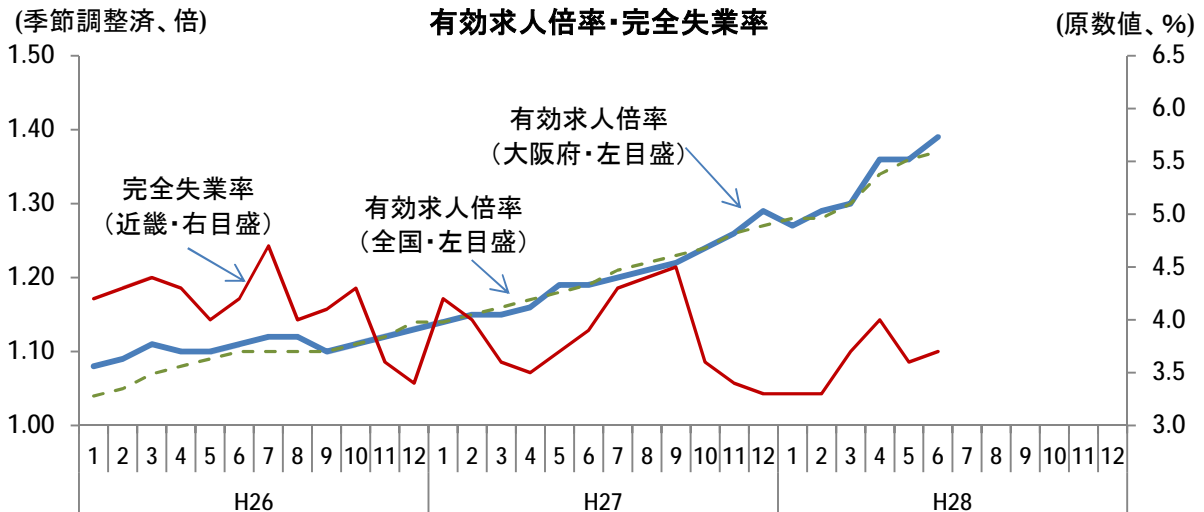
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
アクセサリ販売	1,869	設備投資過大
自動車整備、販売	500	販売不振
一般貨物自動車運送業	400	既往のシワ寄せ
タオル製品卸ほか	400	過小費本
電子玩具製造販売	313	販売不振

[供給] 雇用

雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(5月)は減少。

○完全失業率【近畿は前年同月差で2ヶ月連続の低下(改善)。】

有効求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの上昇】、新規求人倍率【大阪は3ヶ月ぶりの低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	28年4月	5月	6月
%	4.0	3.6	3.7
前年同月差	0.5	▲0.1	▲0.2

完全失業率(全国、季節調整値)

	28年4月	5月	6月
%	3.2	3.2	3.1
前月差	0.0	0.0	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	27年7~9月	10~12月	28年1~3月
大阪府	4.7	3.6	3.9
近畿	4.4	3.4	3.5
全国	3.4	3.1	3.2

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年4月	5月	6月
大阪府	1.36	1.36	1.39
全国	1.34	1.36	1.37

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	28年4月	5月	6月
大阪府	2.21	2.22	2.17
全国	2.06	2.09	2.01

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

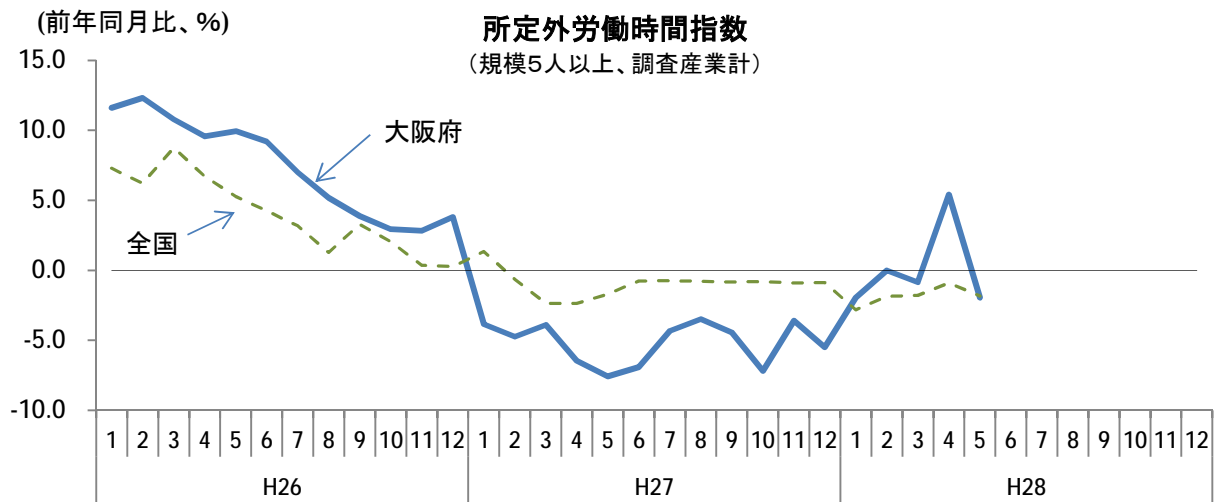
	28年4月	5月	6月
産業計	5.3	8.3	9.1
建設業	7.4	▲0.4	9.1
製造業	2.8	10.2	1.8
卸売業、小売業	0.1	1.8	8.5
宿泊業、 飲食サービス業	11.1	35.8	38.6
医療、福祉	12.3	16.9	12.8

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

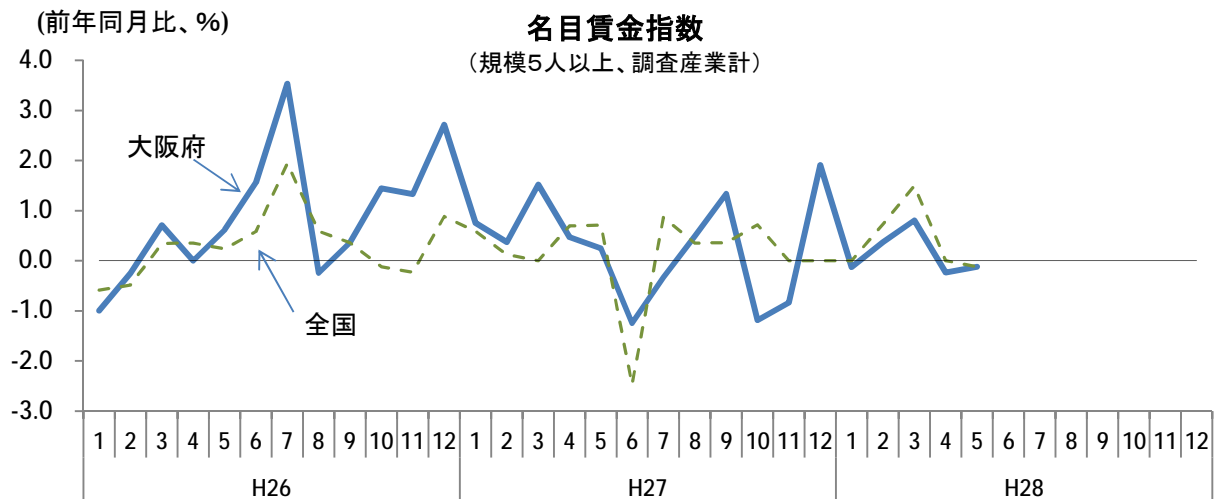
○所定外労働時間指数【大阪府(5月)は2ヶ月ぶりの低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H22=100)による。

		28年4月	5月	6月
指数	大阪府	120.8	105.2	
前年比 (%)	大阪府	5.4	▲2.0	
	全国	▲0.9	▲1.8	P

○名目賃金指数【大阪府(5月)は2ヶ月連続の低下。】



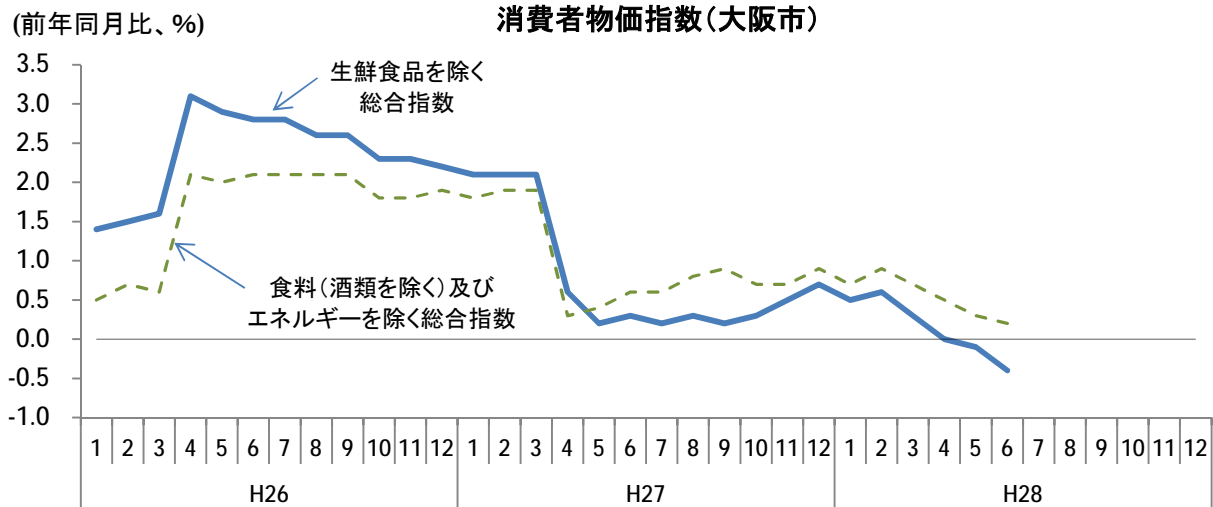
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※前年同月比は名目賃金指数(H22=100)による。

		28年4月	5月	6月
現金給与総額(円)	大阪府	291,604	278,812	
前年比 (%)	大阪府	▲0.2	▲0.1	
	全国	0.0	▲0.1	P

※前年比は名目賃金指数(H22=100)による。

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 2 ヶ月連続の低下。「光熱・水道」が低下に寄与。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 33 ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」 ※H22=100

総合指数(H22=100)

		28年4月	5月	6月
指数	大阪市	103.4	103.5	P 103.1
前年比 (%)	大阪市	0.1	▲0.1	P ▲0.3
	全国	▲0.3	▲0.4	▲0.4

生鮮食品を除く総合指数(H22=100)

		28年4月	5月	6月
指数	大阪市	103.1	103.1	P 102.8
前年比 (%)	大阪市	0.0	0.0	P ▲0.2
	全国	▲0.3	▲0.4	▲0.5

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数(H22=100)

		28年4月	5月	6月
指数	大阪市	101.2	101.2	P 101.0
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.3	P 0.2
	全国	0.7	0.6	0.4

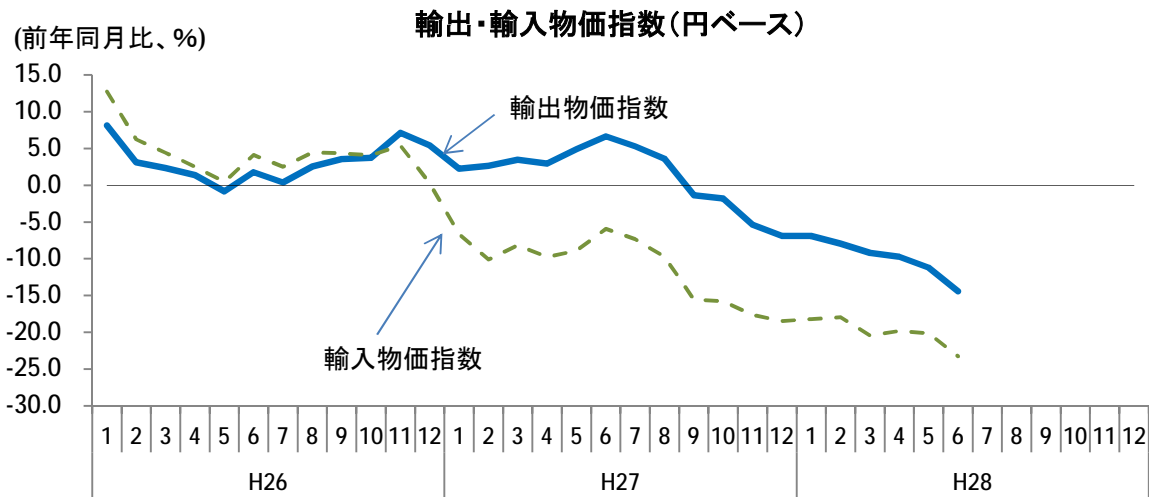
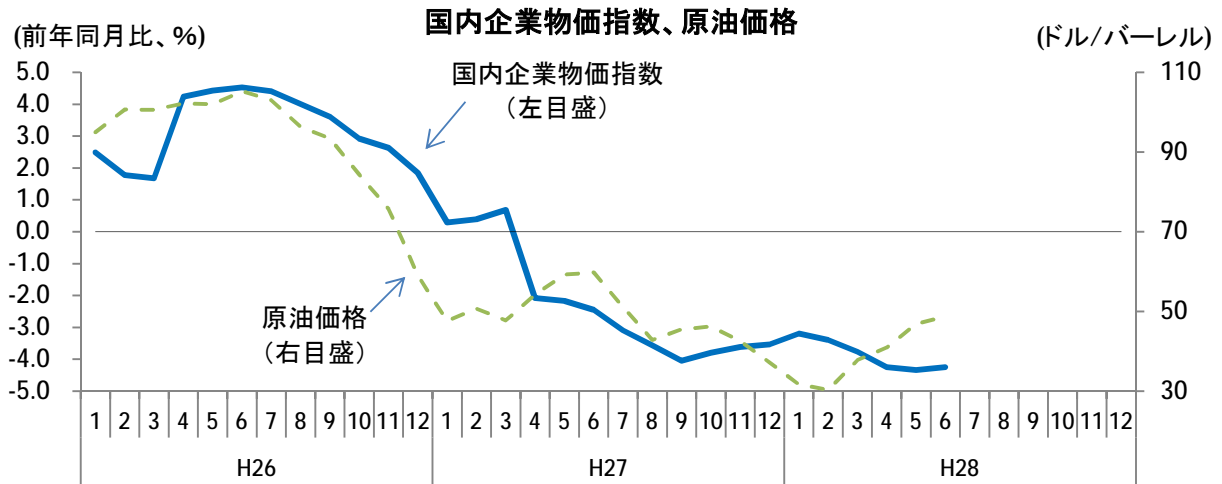
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、6月速報)

上昇	食料(1.9):肉類(牛肉A、レバー、豚肉A)、調理食品(うなぎかば焼き、焼き魚、やきとり)
低下	光熱・水道(▲9.0):他の光熱(灯油)、ガス代(都市ガス代)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下。原油価格は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H22=100。

企業物価指数

	28年4月	5月	6月
国内企業物価指数	99.2	99.3	P 99.2
輸出物価指数	101.3	100.8	P 98.6
輸入物価指数	91.8	91.6	P 91.1

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H22=100.

原油価格(WTI)

	28年4月	5月	6月
ドル/バーレル	40.96	46.85	48.75

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(6月速報、寄与度(%))

石油・石炭製品 (0.23) : ガソリン、軽油、A重油
電力・都市ガス・水道 (▲0.13) : 産業用特別 高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力